

第6回社会科学の発展を考える円卓会議  
(議事録)

日 時： 令和4年2月8日(火) 15時00分～17時05分

場 所： 遠隔会議 (ZOOM)

出席者： 青木委員、大枝委員、佐々木委員、志賀委員、新宅委員、進藤委員、清家委員、  
常盤委員、中鉢委員、中野委員 (議長)

講演者： 益 一哉 (東京工業大学学長)、  
佐藤 主光 (一橋大学大学院経済学研究科教授/  
社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター長)  
大月 康弘 (一橋大学理事・副学長)

欠席者： 三島アドバイザー

陪席者： 一橋大学 蜂谷理事・副学長、稲葉副学長、山田副学長、  
長谷川副学長・事務局長、総務課、総務課大学戦略室

<議事要旨>

議題1では、中野委員(議長)より、本会議の開催趣旨及び第5回円卓会議の議事録について報告した。議題2では、中野委員(議長)より第2期第6回会議の趣旨説明の後、益一哉東京工業大学学長より「社会との共創を考える」、佐藤主光教授より「高度な社会科学研究を通じた健康政策への貢献」、大月理事・副学長より「一橋大学の社会連携事業全般の現在と将来像について」と題する講演を行った。その後、大学と社会との共創の可能性およびそのあり方について議論を行った。

<主な議論内容>

(清家委員)

- ・産学連携を強調しすぎると、すぐに役立つような研究ばかり重視され、リベラルアーツ教育や創造的な基礎研究が軽視されてしまう懸念もある。
- ・大学関係者に注目されている「The Usefulness of Useless Knowledge\*」にあるように、curiosity-driven の Useless な研究が将来 Useful になることもある。産学協同を進め過ぎると、将来は Useful であるかもしれないが、今どのように役に立つかわからない Useless な研究に対する資源配分が少なくなるという心配もある。そういう意味で、産学協同を進めるということと同時に、リベラルアーツ教育を守る、あるいは専門研究においても curiosity-driven な研究を育てていく視点を常に意識しておくべきだ。

\*Flexner, A. The Usefulness of Useless Knowledge, with a companion essay by Robert. Dijkgraaf, Princeton University Press, 2017.

(佐々木委員)

- ・ ありたい未来を描いて、今どんなことができるか考えることは重要である。
- ・ 社会科学系の研究はアプローチの新規性が重要視されがちなので、企業として興味のある成果と結びつきにくく、連携が難しい印象がある。社会科学系の研究と企業との連携についてマッチングが可能なコラボレーションセンターの取組などが好例となり、どのように企業側からコラボレーションできるかわかりやすくなることが望まれる。

(志賀委員)

- ・ 自動車産業の世界初の技術の多くは、大学の基礎研究から生まれており、大学と企業が緊密に連携をして商品開発を行ってきた。産業界では研究に時間を要する基礎研究への評価が軽視され、あるいは10年程度の短期間で成果が出る研究ばかりが行われるようになってきており、より大学と企業の連携が重要になってきている。
- ・ 産学連携では、スタートアップ企業と大学と大企業とのトライアングルの連携が非常に重要で、アメリカのシリコンバレーでもそのような環境の中でイノベーションを起こしている。
- ・ 社会科学系の大学の企業への一番の貢献は、経営を担う人材の育成だと考えている。

(大枝委員)

- ・ 企業としても、未来のありたい姿を考えて、社員と共有しながら現状の行動を起こしていくことは非常に重要。
- ・ 社会との共創において、大学が研究成果を出すためには、しっかりとした財政基盤を整えることが重要である。アメリカの大学は財政基盤が厚いからこそ、自由な研究ができていく。

(青木委員)

- ・ アメリカの大学では、経営学や経済学の教員がコンサルティング会社を設立し、コンサルティング調査に大学院生を参画させて研究成果につながるケースや、コンサルティング報酬が財源になっている事例がある。日本の大学でもこのような事例を参考に「社会との共創」に取り組むことが望まれる。
- ・ 民間企業との連携に加えて、行政機関との連携の観点も重要である。日本の行政は、他国と比較して理論よりも多方面との調整が重視され、理論に基づく政策が進んでおらず、大学から行政機関へのアウトリーチのあり方も考慮する必要がある。

(常盤委員)

- ・ これからの社会科学がどのような方向で課題設定していくかという点で、一橋大学でも東

京工業大学が行った未来社会の予測に取り組んでいくことも一つのアプローチの方法と考えられる。

- 工学分野の社会との関連性の点で、「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 電気電子工学分野\*」において、「電気電子工学は、物理学、数学を活用して、社会が必要とする『もの』および『こと』を作り出す学術体系」とあり、「今後の社会にとって『何を作る』ことが重要かということと、それを『どう作るか』ということの双方に対する感性を高める」とある。今後の社会について何を作ることが有益かを考える社会課題意識は、一つの分野に限らず、人文科学・社会科学・自然科学共通の課題設定であるので、今後協同していく可能性があると期待している。

\*『報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 電気電子工学分野』平成 27 年（2015 年）7 月 29 日 日本学術会議

（中鉢委員）

- これまでは理系の技術予測が社会の未来予測とされていたが、科学技術の問題が社会問題化しており、自然科学だけで未来を語るのは限界が来ている。一橋大学には、他機関や他分野と積極的にコラボレーションできる社会学者としてのスペシャリストを育成し、大学として産業界等と連携しながら文理共創を進めること、一方でハイブリッド型の学生など未来を予測できる人材育成を期待している。
- また、理系の側からは、技術の未来を語ることは容易であるが、社会の未来を語ることは難しく、不得手なところがある。一橋大学と産業技術総合研究所とのコラボレーションも社会科学から学びたいという思いから始まったと考えている。理系の側から社会科学に期待することとしては、アンダーワンルーフで、理系と共に、技術の未来だけではなく、社会の未来を語り、技術を社会に対してどのようにトランスファーするかを現場の目線に立って、一緒に考えていく取組を進めてほしい。

（新宅委員）

- 新興国は経済成長に医療支出が追い付かず、対 GDP 医療支出は先進国と比べて非常に低い。そのため、新興国の医療市場の開拓に事業投資をしても、回収ができなかったことがある。なぜ、新興国の医療整備が進まないのかという問題について、マクロ経済的、社会的、あるいは財政学的に、どのように先進国並みのレベルに近づけていけるかという観点からの研究を期待している。

（進藤委員）

- 東工大の未来シナリオは、技術的には数年後に実現可能だと思うものの、技術の将来を見通す事に比べて、政治・経済・社会の変化を見通すことは難しい。

- ・「社会との共創」について、社会を企業ととらえれば、大企業であれ中小企業であれ、技術開発、経営管理、マーケティング等、両者が知恵を出し合い新たな価値を生み出していく事は、比較的容易だと思う。大学の知的活動の成果（理論・理屈に基づいたアウトプット）が私的な経営主体の個別戦略判断で実現できるからである。
- ・しかし、これが政府、すなわち地方公共団体や国となると、そこに政治プロセスが入り込み、そう簡単ではなくなる。政治プロセスは、理論を政策として実現する際に大きな壁となることが多い。これを「政策の壁」と言ってもよい。「理論的には正しくても政治的な条件から政策として実現できない」状況の中で、政策実現の諸課題を解いていく上で、社会科学の果たす役割は極めて大きい。理論を提示するのが大学・社会科学の守備範囲で、政策実現は政治の責任という事だけで良いのか。今後の社会科学が「政策の壁」に対してどう対峙していくのか。これもまた「社会科学の発展のために」問われる事の一つではないかと考える。

（東京工業大学・益学長）

- ・理工系においては、産学連携は重要である。一方で、研究者それぞれに研究分野や取組方には多様性があり、異なる研究分野やマインドを持つ研究者と関わり、議論し合うマインドを持つことも重要であり、そのような人材を育てることを忘れない必要がある。
- ・産学連携において、大学の研究者は、企業から求められている研究成果を上げることが当然求められる。ただ、一方で、研究者には企業から求められる研究を行うだけでなく、自分が興味を持つ研究も推進するしたたかさも必要である。

（一橋大学・佐藤教授）

- ・経済学のロジックや理論に基づいた政策形成を進めるためには、長期的な視点では、高度な社会科学的な知見を持って政策立案ができる人材育成が重要である。一橋大学でも中央官庁や研究機関など社会の第一線で活躍されている社会人の方々を対象として、大学院博士後期課程にEBPMプログラムを設置している。短期的な視点では、日本では長期試算に対する信頼性が低く、誰が長期試算を作成していくかが今後の課題と考えている。
- ・新興国の公的医療制度が整備されていない理由は、税制の問題であり、保険料や個人所得税が十分に徴収できず財源の確保ができていないことがボトルネックとなっている。
- ・研究者、一般の方、政治家、官僚、また文系や理系など分野や立場の違う人と対話によるコミュニケーションが取れるようなバイリンガルな人材を育成すること、またそのような人材を活用していくことが重要である。

（一橋大学・大月理事）

- ・マルチリンガルな学力を持つ人材、自分の分野を超えていろいろなものを統合する力、いろいろな壁を乗り越えていくことができるような人材を育てることが一橋大学の使命で

あると考えている。自分の世界の中で一方通行にならないように、パースペクティブな視点で、異分野間でビジョンとパッションを持って語り、共通の理解への努力を始めることが重要である。

(議長)

- 一橋大学と東京工業大学との共創についても、学生同士のコラボレーションイベントを通じて、両大学で異なるマインドを持った学生同士の交流から様々な面白いものが生まれ、さらなる交流の可能性を期待している。
- 大学は、第4期中期目標期間に向けて経営体となることを一層求められている中で、経営体や産学連携などのミクロ的発想を超えて、社会から、社会科学の知見を基盤とした教養ある人材育成と社会科学的知見の提供といった社会貢献が求められていることを改めて認識した。